（内訳）							
運営費交付金収益	3,538,850,988	234,093,794	1,058,443,902	291,704,365	5,123,093,049	1,470,936,002	6,594,029,051
施設費収益	5,867,379	—	879,828	—	6,747,207	—	6,747,207
受託収入（国等）	—	—	—	22,599,061	22,599,061	—	22,599,061
受託収入（その他）	—	—	—	386,881,478	386,881,478	—	386,881,478
その他（自己収入）	827,600,579	33,394,393	85,109,348	841,770	946,946,090	40,736,747	987,682,837
その他（戻入）	1,154,164,016	29,560,171	148,226,566	3,281,237	1,335,231,990	13,392,939	1,348,624,929
事業損益	1,050,259	−16,548,011	0	14,836,218	−661,534	27,158	−634,376
総資産	38,626,561,619	486,867,539	4,418,159,308	936,089,975	44,467,678,441	3,624,308,811	48,091,987,252
（内訳）							
流動資産	51,658,123	80,161,616	5,000,742	79,782,065	216,602,546	1,539,422,076	1,756,024,622
固定資産	38,574,903,496	406,705,923	4,413,158,566	856,307,910	44,251,075,895	2,084,886,735	46,335,962,630

1．事業区分の方法
　内部管理上採用している事業活動別の区分によっております。
2．各区分の主要な業務
　A　家畜改良事業：家畜の改良、増殖及び飼養管理の改善並びに種畜等の配布及び種畜の無償貸付け
　B　飼料作物種苗の生産及び配布事業：飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布並びに検査
　C　技術の開発実用化事業：家畜の改良・増殖、飼養管理の改善に関する技術の開発及び当該技術の開発・実用化支援並びに上記２事業に関する調査及び研究
　D　その他の事業：技術の普及のための講習及び指導、種畜検査並びに飼料作物の流通種子の検査、受託事業等
3．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は主に人件費を始めとする一般管理費であります。
　事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は主に海外派遣職員にかかる人件費収入などの雑益であります。
4．総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5．飼料作物種苗の生産及び配布事業及びその他の事業には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、それぞれ16,548,011円、1,217,621円ずつ含まれております。
6．損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、17,765,632円が計上されております。
7．各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

（単位：円）

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
A　家畜改良事業	956,749,503	0	−29,540,881	−85,425,826
B　飼料作物種苗の生産及び配布事業	43,511,055	0	−2,378,493	−6,878,086
C　技術の開発実用化事業	181,303,288	0	−6,279,221	−18,158,147
D　その他の事業	35,929,333	0	−1,807,655	−5,227,345
法人共通	115,008,441	0	−7,563,607	−21,872,313